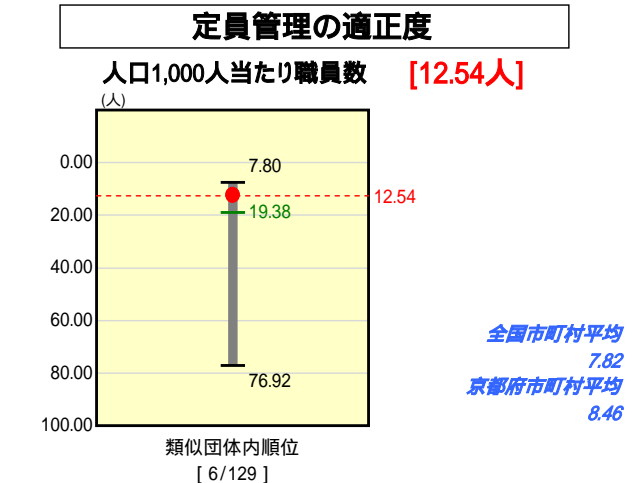
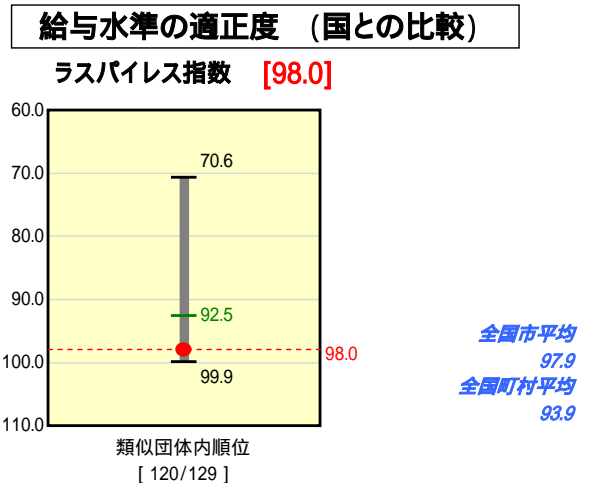
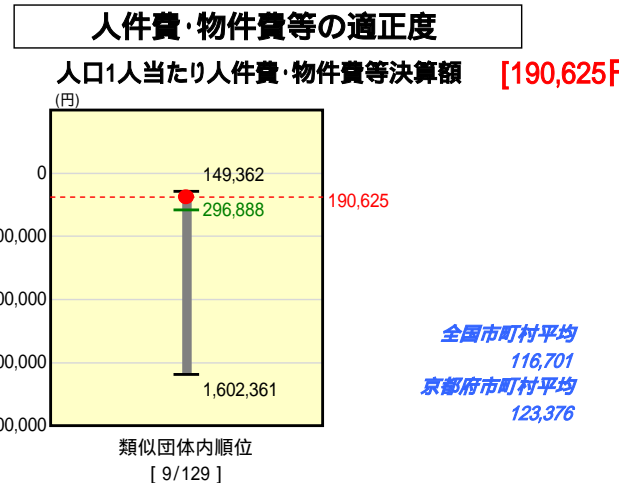
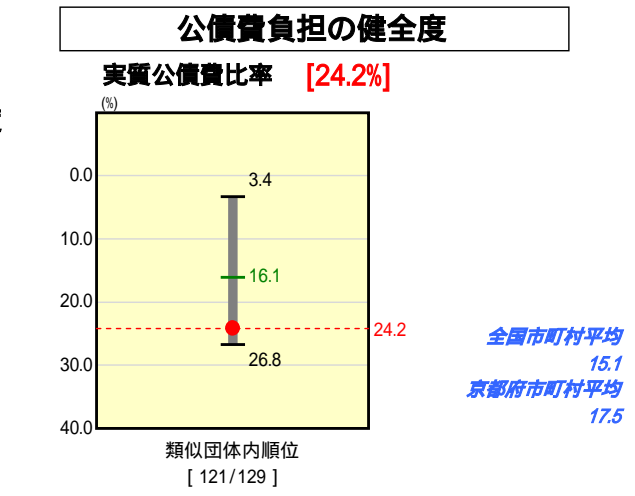
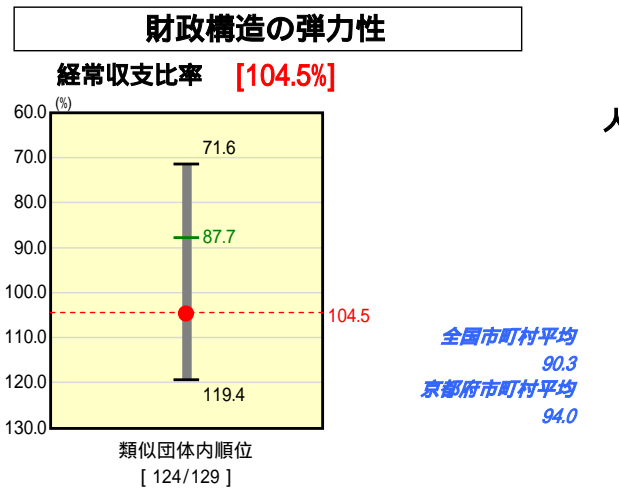
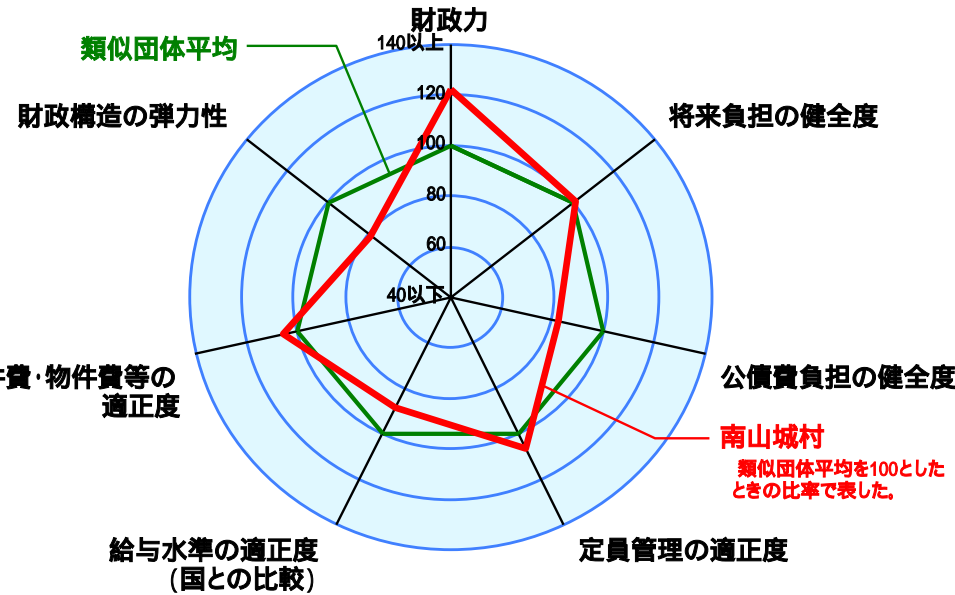
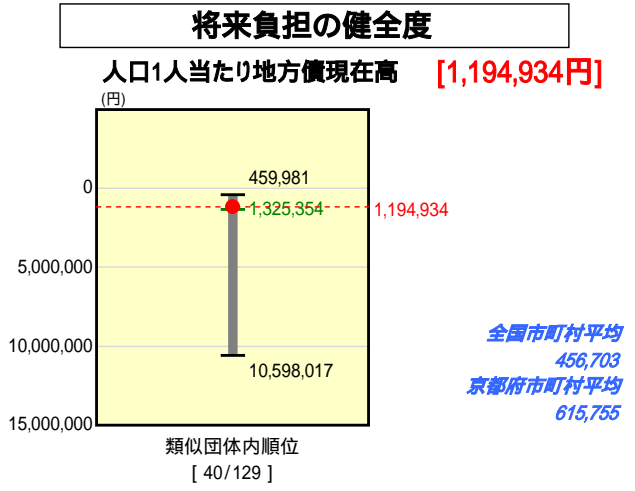
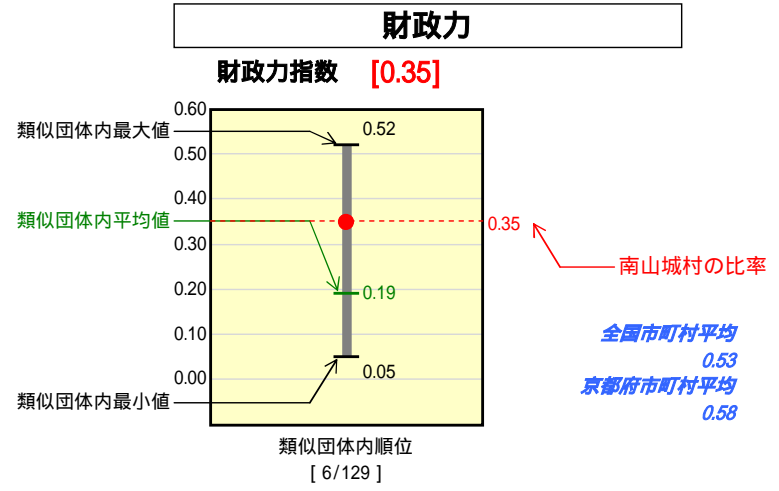


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 南山城村

人口	3,509人	(H19.3.31現在)
面積	64.21	km ²
歳入総額	2,131,244	千円
歳出総額	2,050,118	千円
実質収支	12,005	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
現在のところ、類似団体平均を上回っているが、人口の減少や退職者の増加等で住民税の伸び悩みがある。また、転入も少なく、新築家屋等での固定資産税の伸び悩みもある。今後の取組として少ない税収を確保するために滞納額を増やさないように徴収強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
人件費(26.0%)、一部事務組合負担金(17.1%)、特別会計への繰出金(12.1%)及び公債費(30.7%)で経常収支比率が85.9%を占めている状態である。人件費については、退職者不補充、給与・手当カットで削減を図る。特別会計への繰出金については、基準外繰出の部分について料金アップ等で削減を図る。公債費については、必要最小限の事業に重点をしぼり新規借入の発行を抑える。今後、収入面では税率アップ、手数料の見直しに努める。

【人件費・物件費の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体平均より下回っており、今後も経費抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
類似団体平均と同水準であるが、厳しい財政状況でもあるため必要最小限の事業計画を立て新規の起債発行を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成15年に完成した統合小学校等関係の元金償還が始まり実質公債費比率が24%まで上昇した。財政健全化法で早期健全化基準が25%と示される中で、必要最小限の事業計画を立て起債の新規発行を抑制する。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
今後も適正な定員管理を行う。

【給与水準の適正度(ラスバイレス指数)】
類似団体と比べ5.5%上回っている状況なので、人件費(一般職員給3%カット・地域手当の廃止予定)の見直しを行い給与水準の適正化に努める。